



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月26日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 永守 重信
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部担当（氏名） 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	751,794	0.1	69,180	12.0	66,005	4.2	48,783	79.2	40,554	—
2020年3月期第2四半期	751,277	—	61,787	—	63,330	—	27,227	—	△23,098	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期第2四半期	83.28		—							
2020年3月期第2四半期	46.26		—							

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 2. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,078,544	985,577	966,604	46.5
2020年3月期	2,122,493	967,633	947,290	44.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	1.0	140,000	29.0	136,000	29.3	105,000	79.6	179.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	596,284,468株	2020年3月期	596,284,468株
2021年3月期2Q	10,551,320株	2020年3月期	10,530,534株
2021年3月期2Q	585,733,592株	2020年3月期2Q	588,587,131株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2020年10月26日(月)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 23
(4) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

2020年度（令和2年度）上期の世界経済は、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（WE0）で新型コロナウイルスの感染拡大により2020年を4.4%のマイナス成長と予測、6月時点から0.8ポイント上方修正しており、巨額の財政出動で悪化幅は縮小したものの、リーマンショック時の2009年（0.1%減）を大幅に上回っております。主要国は合計で12兆ドルもの巨額の財政出動を打ち出し、世界経済は7～9月期から回復軌道に戻りつつありますが、巨額の公的・民間債務が経済成長を抑えるため、今後の回復力は鈍化する見通しです。WE0によれば米国は経済再開を急いだため感染者数は世界最大ながら、景気は想定より早く持ち直す見込みであり、中国は2020年では世界で唯一1.9%のプラス成長が見込まれております。日本は感染者数の拡大が比較的抑えられており、2020年の成長率はマイナス5.3%と6月時点の予測から0.5ポイント上方修正しておりますが、それでもリーマンショック直後の2009年（5.4%減）並みのマイナス成長が見込まれております。

②連結業績

〔当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）業績について〕

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	751,277	751,794	517	0.1%
営業利益 (利益率)	61,787 (8.2%)	69,180 (9.2%)	7,393 —	12.0% —
税引前四半期利益	63,330	66,005	2,675	4.2%
継続事業からの四半期利益	48,371	49,438	1,067	2.2%
非継続事業からの四半期損失	△19,955	△99	19,856	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,227	48,783	21,556	79.2%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比0.1%増収の7,517億94百万円となりました。営業利益は、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比12.0%増益の691億80百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比4.2%増益の660億5百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比2.2%増益の494億38百万円となりました。

非継続事業からの四半期損失を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の譲渡等による前期の損失計上により、前年同期比79.2%増益の487億83百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり106.92円）は前年同期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり121.30円）は前年同期比で僅かに円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約93億円の減収、営業利益では約4億円の減益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	219,810	223,462	3,652	1.7%
HDD用モータ	77,614	84,206	6,592	8.5%
その他小型モータ	142,196	139,256	△2,940	△2.1%
営業利益	24,989	33,099	8,110	32.5%
(利益率)	(11.4%)	(14.8%)	—	—

売上高は前年同期比1.7%増収の2,234億62百万円、為替の影響は前年同期比約25億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比8.5%増収の842億6百万円となりました。販売数量は前年同期比で約10.2%減少しましたが、データセンター用HDDモータ等の販売が好調なため、増収となりました。その他小型モータは減収となり、売上高は前年同期比2.1%減収の1,392億56百万円となりました。

営業利益は徹底的な原価改善等を実行し、前年同期比32.5%増益の330億99百万円となりました。為替の影響は前年同期比約3億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	150,832	149,135	△1,697	△1.1%
営業利益	13,582	4,397	△9,185	△67.6%
(利益率)	(9.0%)	(2.9%)	—	—

売上高は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や日本電産トーソクのコントロールバルブ等が大きく減収となる一方、オムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響により、前年同期比1.1%減収の1,491億35百万円となりました。為替の影響は前年同期比約11億円の減収要因となりました。

営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比67.6%減益の43億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	270,580	273,334	2,754	1.0%
営業利益 (利益率)	18,615 (6.9%)	22,022 (8.1%)	3,407 —	18.3% —

売上高は主にエンブラコ買収の影響により、前年同期比1.0%増収の2,733億34百万円となりました。為替の影響は前年同期比約42億円の減収要因となりました。

営業利益は原価改善及び固定費適正化を主因に、前年同期比18.3%増益の220億22百万円となりました。為替の影響は前年同期比約3億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	76,980	74,650	△2,330	△3.0%
営業利益 (利益率)	11,189 (14.5%)	12,329 (16.5%)	1,140 —	10.2% —

売上高はカードリーダー及び減速機の減収等により、前年同期比3.0%減収の746億50百万円となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比10.2%増益の123億29百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	30,805	29,607	△1,198	△3.9%
営業利益 (利益率)	2,388 (7.8%)	3,317 (11.2%)	929 —	38.9% —

売上高は前年同期比3.9%減収の296億7百万円、営業利益は原価改善を主因に、前年同期比38.9%増益の33億17百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,270	1,606	△664	△29.3%
営業利益 (利益率)	332 (14.6%)	181 (11.3%)	△151 —	△45.5% —

売上高は前年同期比29.3%減収の16億6百万円、営業利益は前年同期比45.5%減益の1億81百万円となりました。

〔直前四半期（2021年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	336,876	414,918	78,042	23.2%
営業利益 (利益率)	27,793 (8.3%)	41,387 (10.0%)	13,594 —	48.9% —
税引前四半期利益	27,410	38,595	11,185	40.8%
継続事業からの四半期利益	20,461	28,977	8,516	41.6%
非継続事業からの四半期損失	△74	△25	49	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,058	28,725	8,667	43.2%

当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、直前四半期比23.2%増収の4,149億18百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。営業利益は、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、直前四半期比48.9%増益の413億87百万円となり、営業利益率も2桁(10.0%)に回復致しました。税引前四半期利益は直前四半期比40.8%増益の385億95百万円となりました。継続事業からの四半期利益は直前四半期比41.6%増益の289億77百万円となりました。

非継続事業からの四半期損失を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比43.2%増益の287億25百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり106.22円)は直前四半期比約1%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり124.11円)は直前四半期比約5%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約10億円の減収要因、営業利益では約5億円の減益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,418	119,044	14,626	14.0%
HDD用モータ	37,043	47,163	10,120	27.3%
その他小型モータ	67,375	71,881	4,506	6.7%
営業利益 (利益率)	14,283 (13.7%)	18,816 (15.8%)	4,533 —	31.7% —

売上高は直前四半期比14.0%増収の1,190億44百万円、為替の影響は直前四半期比約7億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比27.3%増収の471億63百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約25.4%増加しております。その他小型モータは直前四半期比6.7%増収の718億81百万円となりました。

営業利益は増収等により直前四半期比31.7%増益の188億16百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約2億円の減益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	56,797	92,338	35,541	62.6%
営業利益 (△損失) (利益率)	△258 (△0.5%)	4,655 (5.0%)	4,913 —	— —

売上高は車載電装部品やアクチュエータ製品の増収等を主に、直前四半期比62.6%増収の923億38百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約9億円の増収要因となりました。

営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、直前四半期に比べ49億13百万円増加し、46億55百万円となりました。トラクションモータ以外の既存製品については増収及びWPR4プロジェクトを通じた原価改善等により2桁の営業利益率に回復致しました。為替の影響は直前四半期比約2億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	125,096	148,238	23,142	18.5%
営業利益 (利益率)	8,967 (7.2%)	13,055 (8.8%)	4,088 —	45.6% —

売上高は世界的な需要の回復に伴い、直前四半期比18.5%増収の1,482億38百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約10億円の減収要因となりました。

営業利益は増収及び原価改善や固定費適正化等により直前四半期比45.6%増益の130億55百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約2億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	35,729	38,921	3,192	8.9%
営業利益 (利益率)	6,181 (17.3%)	6,148 (15.8%)	△33 —	△0.5% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット等の増収等により、直前四半期比8.9%増収の389億21百万円となりました。

営業利益は売上増に伴う利益の増加があったものの製品構成の悪化等により、直前四半期比0.5%減益の61億48百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,086	15,521	1,435	10.2%
営業利益 (利益率)	1,496 (10.6%)	1,821 (11.7%)	325 —	21.7% —

売上高は直前四半期比10.2%増収の155億21百万円、営業利益は増収を主に、直前四半期比21.7%増益の18億21百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	750	856	106	14.1%
営業利益 (利益率)	84 (11.2%)	97 (11.3%)	13 —	15.5% —

売上高は直前四半期比14.1%増収の8億56百万円、営業利益は直前四半期比15.5%増益の97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,122,493	2,078,544	△43,949
負債合計 (百万円)	1,154,860	1,092,967	△61,893
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	947,290	966,604	19,314
有利子負債 (百万円) *1	599,951	577,944	△22,007
ネット有利子負債 (百万円) *2	392,965	402,090	9,125
借入金比率 (%) *3	28.3	27.8	△0.5
DEレシオ (倍) *4	0.63	0.60	△0.03
ネットDEレシオ (倍) *5	0.41	0.42	0.01
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	44.6	46.5	1.9

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2020年3月末)比439億49百万円減少の2兆785億44百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が311億32百万円、棚卸資産が97億51百万円減少したことによります。

負債合計残高は前期末比618億93百万円減少の1兆929億67百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が318億27百万円減少、有利子負債が220億7百万円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が112億42百万円減少の1,057億12百万円、1年以内返済予定長期債務が132億67百万円減少の986億7百万円、長期債務が25億2百万円増加の3,736億25百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,020億90百万円のプラス(前期末3,929億65百万円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は27.8%(前期末28.3%)となりました。DEレシオは0.60倍(前期末0.63倍)となり、ネットDEレシオは0.42倍のプラス(前期末0.41倍のプラス)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、193億14百万円増加の9,666億4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.5%(前期末44.6%)となりました。この主な要因は利益剰余金が325億7百万円増加したことによるものです。一方で在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が94億19百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,848	76,114	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,360	△52,287	128,073
フリー・キャッシュ・フロー *1	△106,512	23,827	130,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,157	△53,062	△127,219

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは761億14百万円の収入となり、前年同期比22億66百万円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期利益が209億23百万円、棚卸資産の増減額が70億52百万円増加したことによります。一方で、非継続事業の売却損失が182億82百万円減少、営業債権の増減額が82億60百万円増加しております。

また、投資キャッシュ・フローは522億87百万円の支出となり、前年同期比1,280億73百万円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が1,067億40百万円、有形固定資産の取得による支出が242億3百万円減少したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは238億27百万円の収入（前年同期は1,065億12百万円の支出）となり、前年同期比1,303億39百万円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは530億62百万円の支出となり、前年同期比1,272億19百万円の支出増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が500億円減少、社債の償還による支出が350億円増加、短期借入金の純増減額が359億6百万円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は1,758億54百万円で前期末より311億32百万円減少致しました。上記の金額は全て非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、先進国を中心に大規模な財政出動により回復軌道に戻りつつありますが、米州・南アジア・アフリカ等でのコロナウイルス感染拡大が収まっていないこと、欧州での第2波の到来、企業業績の悪化、米中対立、及び米国大統領選挙の行方等のリスク要因があり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、前回(2020年7月21日)に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは105円、対ユーロでは117円として変更しておりません。

***2020年度連結通期業績見直し**

売上高	1,550,000 百万円	(対前期比 101.0%)
営業利益	140,000 百万円	(対前期比 129.0%)
税引前当期利益	136,000 百万円	(対前期比 129.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,000 百万円	(対前期比 179.6%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。

②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=105円、1ユーロ=117円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	206,986	175,854
営業債権及びその他の債権	394,259	402,872
その他の金融資産	913	2,619
未収法人所得税	12,885	9,231
棚卸資産	278,185	268,434
その他の流動資産	40,309	40,269
流動資産合計	933,537	899,279
非流動資産		
有形固定資産	633,604	634,371
のれん	310,487	307,248
無形資産	191,653	189,327
持分法で会計処理されている投資	3,294	3,065
その他の投資	14,479	15,071
その他の金融資産	6,888	6,672
繰延税金資産	18,274	13,624
その他の非流動資産	10,277	9,887
非流動資産合計	1,188,956	1,179,265
資産合計	2,122,493	2,078,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,954	105,712
1年以内返済予定長期債務	111,874	98,607
営業債務及びその他の債務	345,193	313,366
その他の金融負債	9,109	4,938
未払法人所得税	18,726	17,572
引当金	30,430	31,288
その他の流動負債	64,884	64,175
流動負債合計	697,170	635,658
非流動負債		
長期債務	371,123	373,625
その他の金融負債	4,085	1,948
退職給付に係る負債	31,077	31,514
引当金	942	724
繰延税金負債	45,830	44,530
その他の非流動負債	4,633	4,968
非流動負債合計	457,690	457,309
負債合計	1,154,860	1,092,967
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	114,754	111,086
利益剰余金	924,293	956,800
その他の資本の構成要素	△115,791	△125,210
自己株式	△63,750	△63,856
親会社の所有者に帰属する持分合計	947,290	966,604
非支配持分	20,343	18,973
資本合計	967,633	985,577
負債及び資本合計	2,122,493	2,078,544

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上高	751,277	751,794
売上原価	△582,773	△585,079
売上総利益	168,504	166,715
販売費及び一般管理費	△69,664	△66,293
研究開発費	△37,053	△31,242
営業利益	61,787	69,180
金融収益	6,050	2,230
金融費用	△5,514	△3,202
デリバティブ関連損益	△1,730	△620
為替差損益	3,530	△1,303
持分法による投資損益	△793	△280
税引前四半期利益	63,330	66,005
法人所得税費用	△14,959	△16,567
継続事業からの四半期利益	48,371	49,438
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△19,955	△99
四半期利益	28,416	49,339
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,227	48,783
非支配持分	1,189	556
四半期利益	28,416	49,339

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	28,416	49,339
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△972	△21
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△8	478
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△49,423	△13,363
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,115	4,096
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	4	25
その他の包括利益 (税引後) 合計	△51,514	△8,785
四半期包括利益	△23,098	40,554
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△22,868	39,814
非支配持分	△230	740
四半期包括利益	△23,098	40,554

【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上高	390,403	414,918
売上原価	△301,628	△321,369
売上総利益	88,775	93,549
販売費及び一般管理費	△36,221	△36,015
研究開発費	△18,399	△16,147
営業利益	34,155	41,387
金融収益	3,059	806
金融費用	△3,213	△1,523
デリバティブ関連損益	△676	△455
為替差損益	△432	△1,511
持分法による投資損益	△498	△109
税引前四半期利益	32,395	38,595
法人所得税費用	△7,701	△9,618
継続事業からの四半期利益	24,694	28,977
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△174	△25
四半期利益	24,520	28,952
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,943	28,725
非支配持分	577	227
四半期利益	24,520	28,952

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	24,520	28,952
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	11	27
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	307	△38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,625	△10,211
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△995	1,394
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	3	8
その他の包括利益 (税引後) 合計	△16,299	△8,820
四半期包括利益	8,221	20,132
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,330	19,771
非支配持分	△109	361
四半期包括利益	8,221	20,132

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更			△407			△407		△407
修正再表示後の残高	87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
四半期包括利益								
四半期利益			27,227			27,227	1,189	28,416
その他の包括利益				△50,095		△50,095	△1,419	△51,514
四半期包括利益合計						△22,868	△230	△23,098
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△10	△10	—	△10
親会社の所有者への配当金支払額			△16,186			△16,186	—	△16,186
非支配持分への配当金支払額						—	△744	△744
株式報酬取引		135				135	—	135
利益剰余金への振替			△980	980		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△1,449				△1,449	△564	△2,013
その他		8	66	△1	4	77	101	178
2019年9月30日残高	87,784	117,008	910,488	△113,891	△45,302	956,087	21,397	977,484

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益								
四半期利益			48,783			48,783	556	49,339
その他の包括利益				△8,969		△8,969	184	△8,785
四半期包括利益合計						39,814	740	40,554
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△110	△110	—	△110
親会社の所有者への配当金支払額			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額						—	△645	△645
株式報酬取引		81				81	—	81
利益剰余金への振替			450	△450		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△3,748				△3,748	△1,506	△5,254
その他		△1	847		4	850	41	891
2020年9月30日残高	87,784	111,086	956,800	△125,210	△63,856	966,604	18,973	985,577

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	48,371	49,438
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△19,955	△99
四半期利益	28,416	49,339
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	40,127	47,990
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	958	1,578
非継続事業の売却損失	18,381	99
金融損益	△716	1,135
持分法による投資損益	793	280
繰延税金	2,253	1,315
法人所得税費用	14,347	15,252
為替換算調整	△2,205	△4,704
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	1,249	524
営業債権の減少 (△増加)	△8,464	△16,724
棚卸資産の減少 (△増加)	747	7,799
営業債務の増加 (△減少)	1,920	△1,979
その他—純額	△13,781	△12,054
利息及び配当金の受取額	5,834	1,911
利息の支払額	△5,361	△2,944
法人所得税の支払額	△10,650	△12,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,848	76,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,732	△47,529
有形固定資産の売却による収入	1,005	1,513
無形資産の取得による支出	△5,477	△6,829
非継続事業の売却による収入	5,771	2,650
事業取得による支出	△109,597	△2,857
その他—純額	△330	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,360	△52,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	24,232	△11,674
長期債務による調達額	2,746	—
長期債務の返済による支出	△18,663	△17,679
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,035	△5,310
自己株式の取得による支出	△10	△110
親会社の所有者への配当金の支払額	△16,186	△17,573
その他—純額	△927	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,157	△53,062
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△16,628	△1,897
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△48,983	△31,132
現金及び現金同等物の期首残高	242,267	206,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,284	175,854

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のコンプレッサー事業Embraco及びRoboteq, Inc. の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（現 日本電産モビリティ株式会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいております。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	336,876	414,918
営業利益	27,793	41,387
税引前四半期利益	27,410	38,595
四半期利益	20,387	28,952
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,058	28,725

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	219,810	150,832	270,580	76,980	30,805	2,270	751,277	—	751,277
製品グループ間の 内部売上高	3,262	805	2,608	7,561	3,133	968	18,337	△18,337	—
計	223,072	151,637	273,188	84,541	33,938	3,238	769,614	△18,337	751,277
営業費用	198,083	138,055	254,573	73,352	31,550	2,906	698,519	△9,029	689,490
営業利益	24,989	13,582	18,615	11,189	2,388	332	71,095	△9,308	61,787

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	223,462	149,135	273,334	74,650	29,607	1,606	751,794	—	751,794
製品グループ間の 内部売上高	1,577	594	2,699	4,353	1,813	418	11,454	△11,454	—
計	225,039	149,729	276,033	79,003	31,420	2,024	763,248	△11,454	751,794
営業費用	191,940	145,332	254,011	66,674	28,103	1,843	687,903	△5,289	682,614
営業利益	33,099	4,397	22,022	12,329	3,317	181	75,345	△6,165	69,180

前第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	111,804	75,344	147,571	38,894	15,635	1,155	390,403	—	390,403
製品グループ間の 内部売上高	1,347	344	1,331	3,425	1,810	465	8,722	△8,722	—
計	113,151	75,688	148,902	42,319	17,445	1,620	399,125	△8,722	390,403
営業費用	98,656	68,873	138,962	36,437	16,348	1,476	360,752	△4,504	356,248
営業利益	14,495	6,815	9,940	5,882	1,097	144	38,373	△4,218	34,155

当第2四半期連結会計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	119,044	92,338	148,238	38,921	15,521	856	414,918	—	414,918
製品グループ間の 内部売上高	876	312	1,559	2,198	1,072	196	6,213	△6,213	—
計	119,920	92,650	149,797	41,119	16,593	1,052	421,131	△6,213	414,918
営業費用	101,104	87,995	136,742	34,971	14,772	955	376,539	△3,008	373,531
営業利益	18,816	4,655	13,055	6,148	1,821	97	44,592	△3,205	41,387

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	136,739	18.2%	125,031	16.6%	△11,708	△8.6%
アメリカ	144,768	19.3%	151,922	20.2%	7,154	4.9%
シンガポール	17,891	2.4%	20,192	2.7%	2,301	12.9%
タイ	59,683	7.9%	68,468	9.1%	8,785	14.7%
ドイツ	62,914	8.4%	44,808	6.0%	△18,106	△28.8%
中国	174,781	23.2%	196,306	26.1%	21,525	12.3%
その他	154,501	20.6%	145,067	19.3%	△9,434	△6.1%
合計	751,277	100.0%	751,794	100.0%	517	0.1%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	67,721	17.3%	64,795	15.6%	△2,926	△4.3%
アメリカ	76,194	19.5%	88,243	21.2%	12,049	15.8%
シンガポール	9,415	2.4%	10,665	2.6%	1,250	13.3%
タイ	30,297	7.8%	38,507	9.3%	8,210	27.1%
ドイツ	31,258	8.0%	26,439	6.4%	△4,819	△15.4%
中国	91,787	23.5%	105,262	25.4%	13,475	14.7%
その他	83,731	21.5%	81,007	19.5%	△2,724	△3.3%
合計	390,403	100.0%	414,918	100.0%	24,515	6.3%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	162,262	21.6%	162,834	21.7%	572	0.4%
アジア	346,384	46.1%	370,613	49.3%	24,229	7.0%
欧州	128,958	17.2%	113,855	15.1%	△15,103	△11.7%
その他	17,722	2.3%	17,425	2.3%	△297	△1.7%
海外売上高合計	655,326	87.2%	664,727	88.4%	9,401	1.4%
日本	95,951	12.8%	87,067	11.6%	△8,884	△9.3%
連結売上高	751,277	100.0%	751,794	100.0%	517	0.1%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	80,327	20.6%	94,305	22.7%	13,978	17.4%
アジア	183,847	47.1%	196,580	47.4%	12,733	6.9%
欧州	65,464	16.8%	66,122	16.0%	658	1.0%
その他	12,579	3.2%	10,828	2.6%	△1,751	△13.9%
海外売上高合計	342,217	87.7%	367,835	88.7%	25,618	7.5%
日本	48,186	12.3%	47,083	11.3%	△1,103	△2.3%
連結売上高	390,403	100.0%	414,918	100.0%	24,515	6.3%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2020年10月26日
日本電産株式会社

2021年3月期(第48期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期増減率	前第2四半期	当第2四半期	前年同期増減率
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	
売上高	百万円 751,277	百万円 751,794	% 0.1	百万円 390,403	百万円 414,918	% 6.3
営業利益	61,787 (8.2%)	69,180 (9.2%)	12.0	34,155 (8.7%)	41,387 (10.0%)	21.2
税引前四半期利益	63,330 (8.4%)	66,005 (8.8%)	4.2	32,395 (8.3%)	38,595 (9.3%)	19.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,227 (3.6%)	48,783 (6.5%)	79.2	23,943 (6.1%)	28,725 (6.9%)	20.0
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 46.26	円 銭 83.28		円 銭 40.67	円 銭 49.04	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
資産合計	百万円 1,989,191	百万円 2,078,544	百万円 2,122,493
親会社の所有者に 帰属する持分	956,087	966,604	947,290
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.1	% 46.5	% 44.6
	前第2四半期	当第2四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 73,848	百万円 76,114	百万円 168,049
投資活動による キャッシュ・フロー	△180,360	△52,287	△311,513
財務活動による キャッシュ・フロー	74,157	△53,062	128,546
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	193,284	175,854	206,986

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 55.00	円 銭 60.00	円 銭 115.00
2021年3月期	30.00	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	60.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	334
持分法適用会社	4

		前期末(2020年3月)比	前年同期末(2019年9月)比
連結対象会社	(増加)	5	26
	(減少)	3	6
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出してしております。
 3. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
 4. 前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
 5. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。